

そ の 他

48. 令和元年度市税減免に関する調

(単位：円)

区分 税目	減 免 理 由	件数	減免税額
市 民 税	個人		
	生活保護等によるもの	7	171,400
	当該年の総所得金額が前年に比し3割以上の減少によるもの	79	2,910,000
	障害者、寡婦等により納税が困難によるもの	0	0
	当該年の総所得金額が前年に比し5割以上の減少によるもの	72	678,800
	納税義務者死亡により相続人が生活困窮によるもの	6	266,500
	疾病その他の災害により、多額の出費を要し生活困窮によるもの	1	32,500
	災害に係るもの	0	0
	法人		
公益社団法人、公益財団法人等（収益事業を行う場合を除く。）	34	1,800,000	
	計	199	5,859,200
固 定 資 産 税	生活保護等によるもの	45	894,400
	公共用地の提供によるもの	21	1,168,300
	災害に係るもの	4	66,800
	そ の 他	20	3,104,600
	計	90	5,234,100
都 市 計 画 税	生活保護等によるもの	43	251,500
	公共用地の提供によるもの	21	253,800
	災害に係るもの	4	14,500
	そ の 他	14	465,200
	計	82	985,000
軽 自 動 車 税	身体障害者等によるもの	509	4,312,200
	公益に使用するもの	46	339,700
	計	555	4,651,900
	合 計	926	16,730,200

49 . 県税徴収委託金等収入状況調

(単位：円)

区分	年度	29	30	元
	県税徴収委託金		229,735,885	239,360,690
延滞金		38,374,662	25,544,703	25,553,170
督促手数料		2,301,453	1,971,024	1,927,005

50 . 令和元年度個人県民税徴収委託金収入明細書

(単位：円)

区 分	収 入 額	備 考
納税義務者数 (一人につき3,000円)	220,383,000	納税義務者数 73,461人
納税通知書枚数 × 60円	0	納税通知書枚数 0枚
納付額 × 7/100	166,990	納付額 2,385,604円
過誤納金	8,972,439	
還付加算金	22,666	
割額に係る還付金のうち 県民税所得割額から控除 できなかった額	6,193,567	
計	235,738,662	

5 1 . 令和元年度窓口証明に関する調

(単位：件・円)

区 分	交 付 件 数				計	1 件当 たりの 手数料	備 考	
	本 庁 分		電 送 分					
	有料	無料	有料	無料				
市民税関係	市県民税課税証明	11,298	269	4,847	11	16,425	300	
	市県民税課税証明 (コンビニ発行分)	531				531	150	本庁分の交付件数とする
	市県民税納税証明	437		67		504	300	
	法人の営業証明	7		6		13	300	
	法人市民税納税証明	151		5		156	300	
	計	12,424	269	4,925	11	17,629		
固定資産税関係	固定資産税評価証明	3,095	833	288	264	4,480	300	無料：登記用含む
	固定資産税課税証明	3,977	0	209	0	4,186	300	公課証明含む
	固定資産税住宅用証明	741				741	1,300	
	固定資産税その他証明	2				2	300	
	固定資産税納税証明	299		28		327	300	
	計	8,114	833	525	264	9,736		
軽自動車税関係	軽自動車税納税証明	11	1,306	1	1,022	2,340	300	
	軽自動車税減免に係る証明	0				0	300	
	計	11	1,306	1	1,022	2,340		
その他	その他納税証明	6	0			6	300	
	計	6	0	0	0	6		
合 計		20,555	2,408	5,451	1,297	29,711		

(注) 市県民税所得課税証明には、手書き証明を含む。

5 2 . 市税徴収に要する費用

(単位 : 千円)

区 分		元年度決算額	2 年度見込額	
税収入額	A. 市 税	19,459,836	19,562,847	
	B. 個 人 の 県 民 税	6,013,570	5,927,707	
C. 合 計		25,473,406	25,490,554	
徴 税 費	人 件 費	D. 基 本 給	154,811	143,634
		E. 諸 手 当	87,228	83,669
		(イ)時間外勤務手当	10,013	9,800
		(ロ)税 務 手 当	34	309
		(ハ)その他の手当	77,181	73,560
		F. 共済組合負担金等	48,929	45,396
		G. 報 酬	2,635	16,092
		H. そ の 他	143	563
		I. 小 計	293,746	289,354
	需 用 費	J. 旅 費	181	682
		K. 賃 金	13,442	0
		L. そ の 他	159,230	148,311
		M. 小 計	172,853	148,993
	報奨金及びこれに類する経費	N. 納 期 前 納 付 報 奨 金	-	-
	そ の 他	S. そ の 他	8,373	9,724
T. 合 計		474,972	448,071	
県民税徴収取扱費	U. 納税義務者数を基準にした金額	220,550	220,767	
	V. 報奨金の額に相当する金額	0	0	
W. 合 計		220,550	220,767	
X. T - W		254,422	227,304	
税収入額に対する徴収の割合 (%)	T / C	1.9%	1.8%	
	X / A	1.3%	1.2%	
税 務 職 員 数 (人)	吏 員	43	43	
	そ の 他 の 職 員	0	0	
	合 計	43	43	
	嘱 託 ・ 臨 時 職 員	5	5	

5 3 . 税務事務の電算委託額等に関する調

(単位：円)

区分 年度	課 税				収 納	合 計
	個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税		
28	14,657,000	1,775,000	38,306,563	1,775,000	14,192,640	70,706,203
29	13,151,827	1,774,080	37,900,656	1,774,080	14,192,640	68,793,283
30	15,154,961	1,631,880	35,341,704	1,631,880	13,401,785	67,162,210
元	12,795,538	1,561,938	33,047,994	1,561,938	12,629,724	61,597,132
2	12,578,284	1,717,716	34,814,868	1,717,716	14,008,656	64,837,240

2年度は、当初予算額を計上

委託料 + システム使用料としている

26～30年度は、番号法対応改造開発等委託金、改元対応改造開発等委託金を含む